

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（1996年10月1日設定）
運用方針	主に、香港、上海および深センの金融商品取引所（ただし、設定日以降、中国に新しく金融商品取引所が創設された場合はこれを含みます。）に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。運用にあたりましては、中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資します。 投資対象銘柄群の中でも、情報開示に優れ、明確な戦略を持ち、長期的な成長が期待できる企業に投資します。原則として株式を高位に組み入れる方針ですが、市況環境やファンデの資金状況によっては、組入比率が高位とならない場合があります。香港、上海および深セン取引所以外の市場で取引されている中国企業の株式、預託証書（DR）およびカントリーファンド等へも投資します。また、台湾企業の株式、預託証書（DR）およびカントリーファンド等へ投資することがあります。外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。
主要運用対象	香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ チャイナオープン



第29期（決算日：2025年9月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ チャイナオープン」は、去る9月22日に第29期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額			(参考指數①) ハンセン指数(配当込み、円換算)		(参考指數②) H株指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 百万円
	税込分配金	みなし分配金	期中騰落率	<香港>	期中騰落率	<香港>				
25期(2021年9月21日)	円 15,130	円 0	% 0.0	525,119.07	% 8.0	184,252.69	△4.2	92.9	—	7,494
26期(2022年9月20日)	12,922	0	△14.6	541,816.45	3.2	181,197.77	△1.7	92.8	—	6,175
27期(2023年9月20日)	12,284	0	△4.9	562,778.60	3.9	190,882.08	5.3	93.7	—	5,496
28期(2024年9月20日)	11,374	0	△7.4	570,278.75	1.3	194,175.75	1.7	93.6	—	4,609
29期(2025年9月22日)	14,738	2,800	54.2	903,995.82	58.5	312,613.89	61.0	95.9	—	5,316

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ハンセン指数とは、香港取引所上場の主要銘柄から構成される代表的な株価指数で、香港取引所上場の浮動株比率を用いた時価総額加重に基づく計算方法で算出されています。ハンセン指数(配当込み、円換算)は、ハンセン指数をもとに委託会社が計算したものです。なお、設定来から2008年8月4日までは配当除く指数で算出し、配当込み指数が入手可能な2008年8月5日以降、配当込み指数を連続して指数化しています。

(注) H株指数とは、香港取引所上場の中国本土企業の銘柄を対象とし、基準日(2000年1月3日)の時価総額を2,000として算出される浮動株調整後時価総額加重平均指數です。H株指数(配当込み、円換算)は、H株指数をもとに委託会社が計算したものです。なお、設定来から2008年8月4日までは配当除く指数で算出し、配当込み指数が入手可能な2008年8月5日以降、配当込み指数を連続して指数化しています。

(注) 外国の指數は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基 準 価 額	(参考指數①) ハンセン指数(配当込み、円換算)		(参考指數②) H株指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率 <香港>	騰 落 率	<香港>	騰 落 率		
(期首) 2024年9月20日	円 11,374	% —	570,278.75	% —	194,175.75	% —	% 93.6
9月末	13,397	17.8	655,147.82	14.9	225,457.94	16.1	95.3
10月末	13,931	22.5	696,551.97	22.1	242,194.87	24.7	96.6
11月末	12,904	13.5	649,722.75	13.9	225,626.73	16.2	96.2
12月末	13,935	22.5	709,236.52	24.4	250,486.19	29.0	96.0
2025年1月末	13,703	20.5	696,675.09	22.2	247,543.21	27.5	96.2
2月末	14,653	28.8	793,531.57	39.1	284,471.49	46.5	95.6
3月末	14,365	26.3	785,385.34	37.7	279,912.87	44.2	96.3
4月末	12,799	12.5	706,138.09	23.8	251,355.97	29.4	95.5
5月末	13,858	21.8	760,635.86	33.4	267,579.24	37.8	95.6
6月末	14,325	25.9	792,980.10	39.1	277,365.94	42.8	94.8
7月末	15,542	36.6	849,768.12	49.0	296,002.61	52.4	96.2
8月末	16,080	41.4	837,589.11	46.9	289,603.95	49.1	96.0
(期末) 2025年9月22日	17,538	54.2	903,995.82	58.5	312,613.89	61.0	95.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

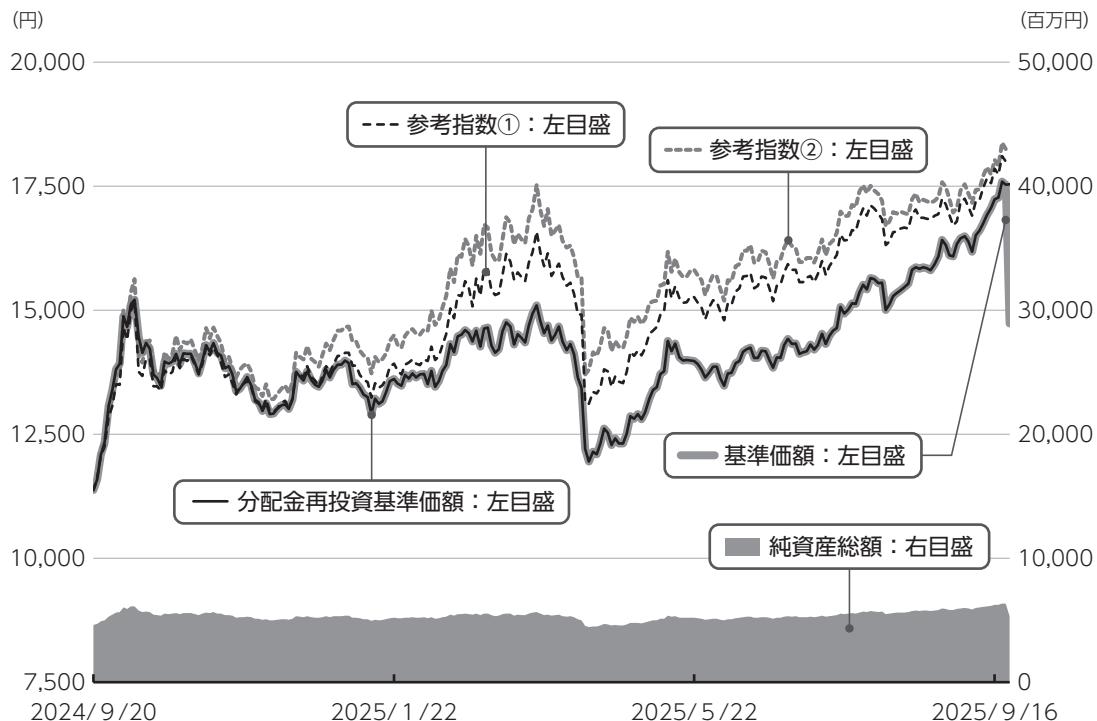
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第29期：2024年9月21日～2025年9月22日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第29期首	11,374円
第29期末	14,738円
既払分配金	2,800円
騰落率	54.2%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ54.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

》基準価額の主な変動要因**上昇要因**

TENCENT HOLDINGS LTDやALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRの株価が上昇したことや、香港ドルおよび人民元（オフショア）が円に対して上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

MEITUAN-CLASS BやCHINA TOWER CORP LTD-Hの株価が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第29期：2024年9月21日～2025年9月22日

》投資環境について

▶ 株式市況

香港株式市況と中国本土株式市況 (CSI300)はともに大きく上昇しました。

期間の初めから2024年10月初旬にかけて、中国当局による大型景気刺激策や株式市場支援策の発表を受けて大幅に上昇しました。10月後半から11月末にかけては追加財政支出の発表がなかったことや、トランプ米次期大統領（当時）による対中関税方針を受けて米中の対立激化への警戒感や地政学リスクの高まりを背景に下落しました。

12月から2025年3月中旬にかけては、米中通商問題への警戒感が和らいだことや、中国のテクノロジー分野への政策支

援期待が高まることなどから上昇しました。その後、米中関税対立や世界景気の悪化懸念などを背景に下落する場面があったものの、4月中旬以降は米中貿易交渉の進展や、中国インフラ投資拡大への期待、また中国の国産半導体への需要が増加するとの期待などを背景に、再び上昇基調となりました。

▶ 為替市況

香港ドルおよび人民元は円に対して上昇しました。

香港ドルは、連動する米ドルに連れて円に対して上昇し、人民元（オフショア）も円に対して上昇しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、TENCENT HOLDINGS LTDやALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRなどへの重点的な投資を継続しました。

ポートフォリオの保有銘柄数は、47～49銘柄程度で推移させ、期間末は47銘柄としまし

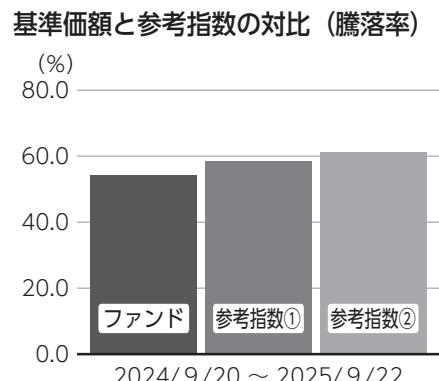
た。

企業業績や株価動向などを踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLOGY LTD-HやUBTECH ROBOTICS CORP LTD-Hの新規購入などを行った一方で、AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-AやAIRTAC INTERNATIONAL GROUPの全売却などを行いました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数①は、ハンセン指数（配当込み、円換算）<香港>、参考指数②は、H株指数（配当込み、円換算）<香港>です。



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第29期 2024年9月21日～2025年9月22日
当期分配金（対基準価額比率）	2,800 (15.965%)
当期の収益	2,486
当期の収益以外	313
翌期繰越分配対象額	10,013

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

引き続き、香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行います。

中国では、2025年のGDP成長率5%を目指した政策が実行される一方、ハイテク・イノベーション主導型の「新質生産力」として、AIや6G、量子技術、バイオテクノロジーなどの重要性が強調され、このような分野への投資に対する中長期的な支援も期待されています。こうした民間経済に配慮した政策支援の継続や、一層積極的な財政政策やより緩和的な金融政策などに下支えされることで低迷している内需も徐々に回復し、全体的に見れば経済成長は安定軌道に乗るとみています。ただし、トランプ米大統領の下で輸出入規制強化や関税政策などへの不透明感も依然残っ

ており、外需への影響度合いは注視が必要と考えています。

株式市況においては、中国の景気回復基調の持続性および米国関税政策によるグローバル景気への影響、地政学リスクなどは引き続き懸念材料ではあるものの、こうした経済状況を背景にした企業業績の回復・成長に伴い、香港株式市況および中国本土株式市況は底堅く推移すると見込んでいます。

中国政府による中長期的な政策支援の恩恵が期待できる、AIやヒューマノイドロボットなどの新しい産業で活躍する企業や、半導体関連企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる中国企業に注目しています。

株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

2024年9月21日～2025年9月22日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	238	1.678	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(113)	(0.795)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(110)	(0.773)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	8	0.054	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(8)	(0.054)	
(c)有価証券取引税	7	0.047	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.047)	
(d)その他費用	9	0.061	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.054)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	262	1.840	

期中の平均基準価額は、14,196円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

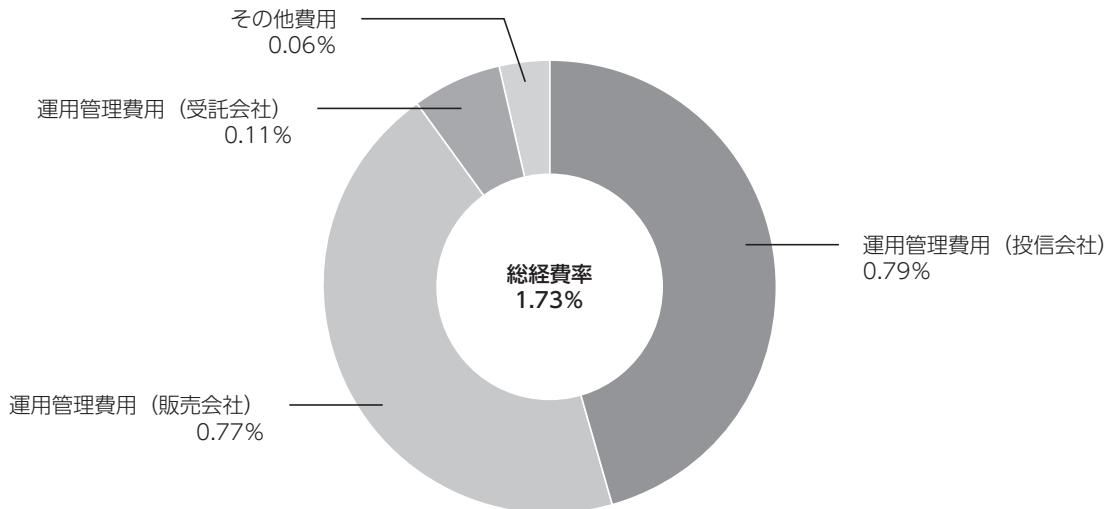
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 183	千アメリカドル 731	百株 116	千アメリカドル 1,323
	香港	2,919 (△29,762)	千香港ドル 10,335 (—)	8,621	千香港ドル 44,578
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	760	千ニュー台湾ドル 78,228
	中国オフショア	550 (235)	千オフショア元 2,480 (—)	4,149	千オフショア元 22,044

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,233,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,118,197千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 182	百万円 —	% —	百万円 1,901	百万円 736	% 38.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
					邦貨換算金額	
(アメリカ)						
NETEASE INC-ADR	百株	百株	千アメリカドル	千円		
	51	51	785	116,480		メディア・娯楽
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	164	136	1,067	158,354		消費者サービス
BAIDU INC - SPON ADR	45	24	326	48,371		メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	194	178	2,909	431,437		一般消費財・サービス流通・小売り
PDD HOLDINGS INC	93	60	776	115,194		一般消費財・サービス流通・小売り
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	—	144	361	53,619		メディア・娯楽
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	—	21	390	57,855		金融サービス
小計	株数・金額	549	616	6,617	981,313	
	銘柄数<比率>	5	7	—	<18.5%>	
(香港)			千香港ドル			
SUN HUNG KAI PROPERTIES	435	435	4,091	78,059		不動産管理・開発
HONG KONG & CHINA GAS	4,433	4,433	3,054	58,278		公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	394	385	17,140	327,049		金融サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,780	1,515	5,638	107,588		銀行
BYD CO LTD-H	230	396	4,494	85,756		自動車・自動車部品
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	980	710	7,405	141,293		資本財
LI NING CO LTD	1,365	—	—	—		耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,120	815	4,396	83,893		保険
TENCENT HOLDINGS LTD	596	383	24,607	469,515		メディア・娯楽
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	620	1,802	34,400		素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	13,650	10,620	8,081	154,201		銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	2,216	1,548	9,597	183,122		耐久消費財・アパレル
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	800	800	3,076	58,705		エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,660	885	4,173	79,633		銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	7,620	7,620	4,480	85,489		銀行
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	152	—	—	—		公益事業
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	160	160	1,548	29,551		耐久消費財・アパレル
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,360	1,045	3,298	62,926		不動産管理・開発
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	1,900	2,791	53,254		資本財
AIA GROUP LTD	2,564	2,156	15,480	295,359		保険
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	610	610	2,590	49,418		消費者サービス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	10,000	10,000	—	—		ヘルスケア機器・サービス
SOUND GLOBAL LTD	5,000	5,000	—	—		商業・専門サービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD-H	1,430	1,100	6,633	126,557		半導体・半導体製造装置
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	1,630	1,630	6,158	117,497		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	800	800	1,888	36,023		不動産管理・開発
CHINA TOWER CORP LTD-H	33,580	3,358	3,969	75,731		電気通信サービス
MEITUAN-CLASS B	690	538	5,721	109,157		消費者サービス
JD.COM INC-CLASS A	343	343	4,767	90,961		一般消費財・サービス流通・小売り
UBTECH ROBOTICS CORP LTD-H	—	329	4,220	80,534		資本財
小計	株数・金額	95,599	60,135	161,109	3,073,960	
	銘柄数<比率>	27	28	—	<57.8%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
DELTA ELECTRONICS INC	360	250	22,200	108,948		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	750	240	30,360	148,994		半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	110	—	—	—		資本財

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾) EMMEMORY TECHNOLOGY INC	百株 30	百株 —	千ニュー台湾ドル —	千円 —	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,250	490	52,560	257,943		
		4	2	—	<4.9%>		
(中国オフショア)				千オフショア元 3,376	70,303	食品・飲料・タバコ	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	45	23	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	101	—	—	—	—	資本財	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	1,454	1,023	8,359	174,058	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JIANGSU HENGRIU PHARMACEUT-A	676	547	3,815	79,446	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	884	442	2,449	50,996	—	ヘルスケア機器・サービス	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	2,562	—	—	—	—	資本財	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	336	156	5,755	119,849	—	ヘルスケア機器・サービス	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	81	81	1,903	39,635	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	210	135	5,690	118,484	—	半導体・半導体製造装置	
SG MICRO CORP-A	234	304	2,486	51,769	—	資本財	
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A	—	508	3,781	78,740	—		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	6,584	3,220	37,617	783,285		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	103,982	64,462	—	5,096,502		
		46	46	—	<95.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				比 率	
		口数	口数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) LINK REIT	千口 98	千口 98	千香港ドル 4,009	千円 76,507	% 1.4		
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	98	98	4,009	76,507		
		1	1	—	<1.4%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項目	当期末			比 率
	評価額	比	率	
株式	千円 5,096,502		% 80.0	
投資証券	76,507		1.2	
コール・ローン等、その他	1,200,002		18.8	
投資信託財産総額	6,373,011		100.0	

(注) 期末における外貨建純資産（6,315,075千円）の投資信託財産総額（6,373,011千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.29円	1 香港ドル=19.08円	1 ニュー台湾ドル=4.9076円	1 オフショア元=20.8224円
------------------	---------------	-------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	7,400,147,111
株式(評価額)	180,820,416
投資証券(評価額)	5,096,502,930
未収入金	76,507,441
未収配当金	2,032,448,110
未収利息	13,867,478
(B) 負債	736
未払金	2,083,848,762
未払収益分配金	1,027,454,789
未払解約金	1,009,984,627
未払信託報酬	646,982
その他未払費用	45,669,287
(C) 純資産総額(A-B)	93,077
元本	5,316,298,349
次期繰越損益金	3,607,087,956
(D) 受益権総口数	1,709,210,393
1万口当たり基準価額(C/D)	3,607,087,956円
	14,738円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,052,313,113円
 期中追加設定元本額 233,311,353円
 期中一部解約元本額 678,536,510円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,4738円です。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年9月21日～ 2025年9月22日
費用控除後の配当等収益額		117,255,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		779,758,082円
収益調整金額		3,113,623,050円
分配準備積立金額		611,309,392円
当ファンドの分配対象収益額		4,621,945,798円
1万口当たり収益分配対象額		12,813円
1万口当たり分配金額		2,800円
収益分配金額		1,009,984,627円

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	122,312,353
受取利息	120,967,830
その他収益金	1,295,168
(B) 有価証券売買損益	49,355
売買益	2,129,483,645
売買損	2,348,284,975
(C) 信託報酬等	△ 218,801,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 93,132,218
(E) 前期繰越損益金	2,158,663,780
(F) 追加信託差損益金	△ 650,341,032
(配当等相当額)	1,210,872,272
(売買損益相当額)	(3,113,623,050)
(G) 計(D+E+F)	(△1,902,750,778)
(H) 収益分配金	2,719,195,020
次期繰越損益金(G+H)	△1,009,984,627
追加信託差損益金	1,709,210,393
(配当等相当額)	1,210,872,272
(売買損益相当額)	(3,113,623,050)
分配準備積立金	(△1,902,750,778)
	498,338,121

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	2,800円
----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)